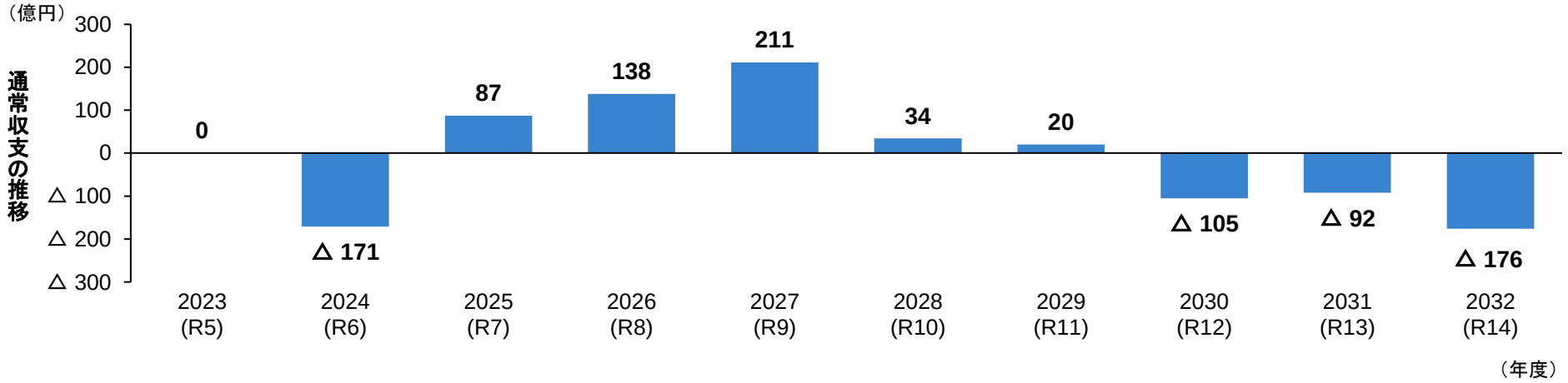
今後の財政収支概算（粗い試算）　2023（令和5）年2月版

補塡財源に依存しない「通常収支（単年度）の均衡」をめざす

- 大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補塡財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、行財政改革を徹底的に行い、「通常収支※（単年度）の均衡」をめざすこととしている
- 財政収支概算（粗い試算）は、そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算したものである

※　通常収支とは、補塡財源（財政調整基金）を活用しない収支を意味する

通常収支の推移（一般会計）



2023年度当初予算は通常収支が均衡しているものの、期間終盤では、高齢化の進展や障がい福祉サービス利用者の増加等に伴う扶助費の増等により、通常収支不足が生じる見込み

引き続き市政改革に取り組み、持続可能な財政構造を構築する

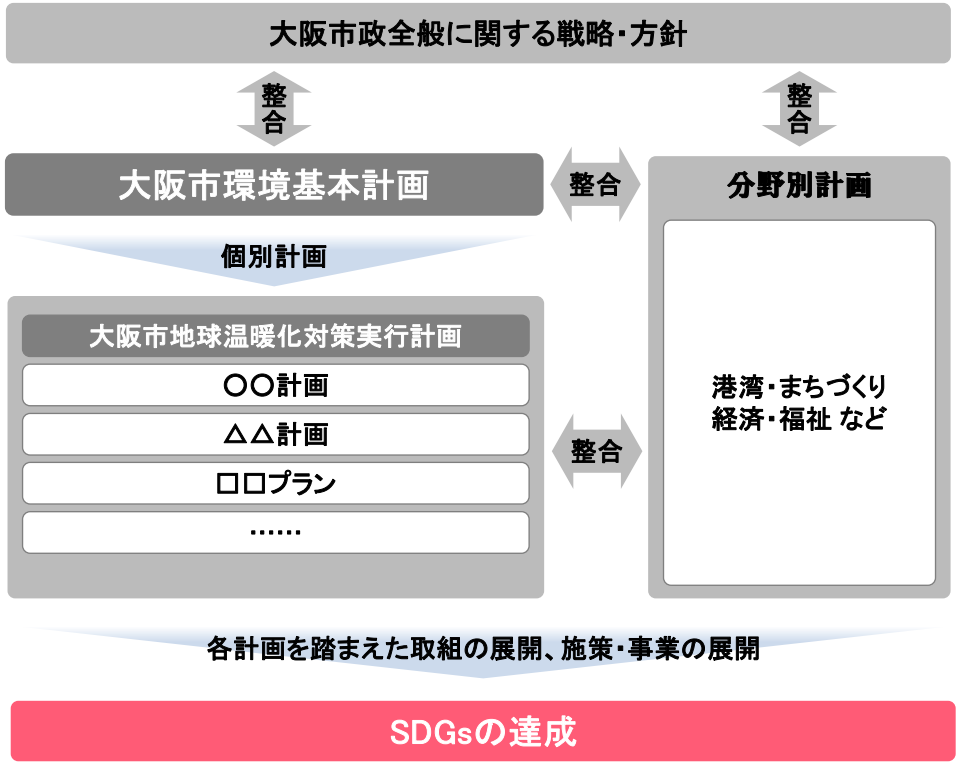
※決算では、平成元年度以降34年連続で黒字を維持

※財政調整基金残高（2022年度末）　2,452億円

大阪市におけるSDGsの取組①

SDGsに関する取り組み方針

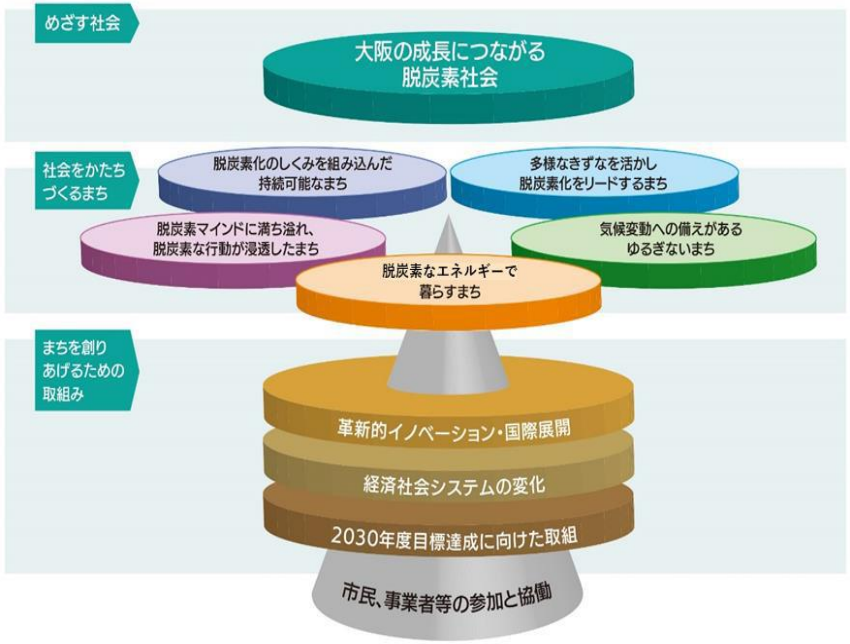
- 本市では、2019年12月に持続可能な開発目標の考え方を活かし、新たな「大阪市環境基本計画」を策定しました。本計画は、本市環境施策のマスタープランであり、市政全般に関する戦略・方針と整合を図りながら、分野別及び課題別に策定した各計画に沿って様々な施策・事業の展開を図りながら、本計画のビジョンである**「SDGs達成に貢献する環境先進都市」**の実現をめざしてまいります。



環境への取り組み方針

- 脱炭素社会の実現に向けた個別計画として「大阪市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕」を策定しています。
- 本計画では、2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロを達成した姿を**「ゼロカーボン　おおさか」**とし、大阪の成長につながる脱炭素社会の実現をめざします。
- 「ゼロカーボン　おおさか」が形成する5つの「まち」を創りあげるため、すべての主体の参加と協働のもと、革新的イノベーション・国際展開などを進めていきます。

「ゼロカーボン　おおさか」に向けたスキーム



大阪市におけるSDGsの取組②

SDGs未来都市および自治体モデル事業

2020年度に大阪府と大阪市が「SDGs未来都市」および「自治体モデル事業」として内閣府より選定

SDGs未来都市計画の概要	「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに掲げる大阪・関西万博の開催都市として、行政だけでなく、府民や企業、市町村、金融機関、経済界などあらゆるステークホルダーとの連携を広げつつ、2030年のあるべき姿に向け、一人ひとりがSDGsを意識し自律的に行動する「SDGs先進都市」の実現をめざす
自治体モデル事業	3側面をつなぐ統合的取組 **「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」推進事業**

SDGsの取組を経済・社会・環境の3側面から推進

経済
- ■大阪の成長戦略の実行
- ■イノベーションが次々と生まれる好循環づくり
- ■都市インフラの充実
- ■新たなエネルギーシステムの構築

社会
- ■女性の活躍促進
- ■防災力の強化
- ■教育環境の充実
- ■こどもの貧困対策の推進
- ■児童虐待防止体制の充実
- ■健康都市大阪の実現

環境
- ■循環型社会の形成
- ■「ゼロカーボンおおさか」の実現に向けた脱炭素化の推進
- ■大阪市生物多様性戦略の推進

『大阪市 まち・ひと・しごと創生総合戦略』と一体的に推進！

目標年次である2030年までの取組工程

2025年万博に向け、**「SDGs先進都市」としての基盤を整え**、2030年SDGs目標年次に向けた取組の促進を図り、**万博のレガシーとして「SDGs先進都市」を実現**

SDGs未来都市選定

SDGs先進都市としての基盤を整える
- 誰もがSDGsを意識し、自律的に行動する大阪を実現していく
- 様々なステークホルダーが自分なりのSDGsに取り組む中で、特に、重点ゴールの底上げに注力していく

大阪・関西万博

万博レガシーとして、SDGs先進都市を実現
- 改めて、2025年時点のSDGs17ゴールの到達点を分析
- 「SDGs + beyond」も見据え、SDGs達成に向け、オール大阪で取組を促進
- SDGsの取組みを通じ、様々な場面で世界に貢献していく

SDGs目標年次

SDGs ＋ beyond

2020年 → 2025年 → 2030年

（参考）グリーンボンドの発行について

- 2025年開催の大阪・関西万博を契機としたSDGs達成に向けた取組みを進めるとともに、国際金融都市実現に向けた取組みの一環として、2023年2月に大阪市初のグリーンボンドを発行しました。
- 大阪市グリーンボンドによる調達資金は、持続可能な社会の実現に資する事業に充当します。

2022年度大阪市グリーンボンドの概要

公債の名称	大阪市第1回公募公債（グリーンボンド）（5年）
発行日	2023年2月6日（月）
年限	5年債
発行額	50億円
参加投資家数	96件　（うち投資表明　90件）
資金使途	大阪市グリーンボンドフレームワークに準拠（次頁参照）
第三者評価	国際資本市場協会（ICMA）によるグリーンボンド原則2021及び 環境省グリーンボンドガイドライン2022年版との適合性について、 格付投資情報センター（R&I）より第三者評価を取得

（参考）グリーンボンドの発行について

大阪市グリーンボンドによる調達資金の使途

プロジェクト分類	主なプロジェクト	想定される便益
グリーンビルディング	• 大阪公立大学キャンパス整備事業（森之宮キャンパス）	• キャンパスで発生する温室効果ガスの排出削減
エネルギー効率	• 下水道事業	• 下水処理場で発生する温室効果ガスの排出削減
クリーン輸送	• なにわ筋線事業	• 旅客鉄道の使用推進による温室効果ガスの排出削減
気候変動適応	• 埋立地の浸水対策（高波等に対する浸水対策） • 無電柱化事業	• 自然災害リスクに対する防災機能の強化
	• うめきた2期区域のまちづくり（大深町地区防災公園街区整備事業）	• ヒートアイランド現象による気温上昇の抑制

大阪公立大学キャンパス整備事業

うめきた2期区域のまちづくり※

下水道事業

埋立地の浸水対策

無電柱化事業

※ 令和4年（2022年）5月時点のイメージパースであり、今後変更となる可能性があります
（提供：うめきた2期開発事業者）